

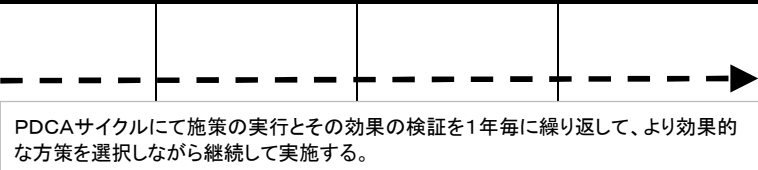
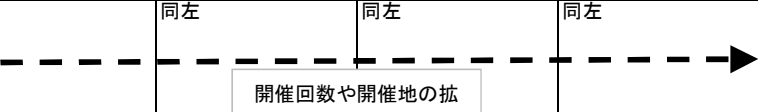
ロードマップの取組(案)(工程表)

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					2020年の目標／参考指標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
生物多様性全国ミーティング	UNDB-J		4.②	岐阜県で開催	1回開催	同左	同左	同左	-	
UNDB-J地域フォーラム	UNDB-J		4.②	全国3カ所で開催	全国数カ所で開催	同左	同左	同左	-	
特別事業	UNDB-J		4.③	COP13サイドイベント(UNDB-Day)における国際的発信		COP14における国際的発信		COP15における国際的発信 UDNB-J総括会合(仮)	-	
様々なツールによる普及啓発	MY行動宣言	UNDB-J	UNDB-J構成団体	1.① 2.① 3.(1)② 3.(2)②	・ウェブによる取組強化 ・新たな協力団体の発掘・連携 ・100万宣言キャンペーン(仮)	同左	同左	同左	同左	100万宣言
	MY行動宣言	日本動物園水族館協会(JAZA)／国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)		2.①	JAZA加盟園館での取り組み促進 目標の20%達成	同左 目標の40%達成	同左 目標の60%達成	同左 目標の80%達成	同左 目標の100%達成	10万宣言
	MY行動宣言推進のため、UNDB-Jロゴおりがみワークショップ、動物園でのこども向けMY行動宣言活用	IUCN-J	JAZAおよび各園館	2.①	・UNDB-Jロゴおりがみワークショップ ・動物園でのこども向けMY行動宣言活用事例紹介動画の作成公開	・UNDB-Jロゴおりがみワークショップ	同左	同左	COP10おりがみタイムカプセルの開封イベント	5000宣言
	東京、大阪のフードショーを通じたMELジャパンと生物多様性の普及推進	MEL事務局			・MY行動宣言の普及活動 ・認証取得者によるMELマーク商品の普及PR	同左	同左	同左	同左	10,000宣言
	生物多様性の本箱	UNDB-J		2.①	・図書館関係団体を通じた普及 ・地方自治体を通じた普及 ・新たな協力団体の発掘・調整	同左	同左	同左	同左	300館



取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					2020年の目標／参考指標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)	
にじゅうまる宣言の拡大(IUCN-J)	IUCN-J	日本自然保護協会、CEPAジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、環境省、その他UNDB-J構成団体	2② 4② 4③	500宣言(16年末) ・拡大のためのデータベース基盤整備 ・生物多様性アクション大賞等を通じた宣言集め(～H32) ・認定連携事業実施団体との協働模索 ・地域セミナー開催	680宣言(17年末) ・UNDB-J構成団体との連携を通じた拡大 ・認定連携事業実施団体との協働を通じた拡大 ・生物多様性アクション大賞等を通じた宣言集め(～H32) ・地域セミナー開催	1010宣言(18年末) 同左	1490宣言(19年末) 同左	2020宣言(20年末) 同左	2020宣言
グリーンウェイブ、地球生きもの応援団、小冊子iki-tomo等による普及啓発	UNDB-J		1.① 2.① 3.(1)② 3.(2)②	グリーンウェイブ、地球生きもの応援団、小冊子iki-tomo等による様々な主体への働きかけの実施	同左	同左	同左	同左	-
連携事業の認定	UNDB-J		4.③	連携事業の認定	同左	同左	同左	同左	-
生物多様性アクション大賞	CEPAジャパン	UNDB-J構成団体	1.①② 2.② 3.(2) 4.②③	生物多様性アクション大賞の実施	同左	同左	同左	同左	【参考指標】 応募数 2013年 122件 2014年 124件 2015年 135件
ウェブを活用した情報発信	UNDB-J			UNDB-Jウェブサイト、生物多様性.comによる情報発信の実施	同左	同左	同左	同左	-
関連する会合等				COP13		COP14	第6回国別報告書提出 ・愛知目標の達成状況をCBD事務局に報告	COP15 ・GBO5で愛知目標の達成状況評価 ・ポスト愛知目標採択	
その他イベント等								東京オリンピック・パラリンピック	

■構成団体による取組(「取組の方向性」に沿った取組)

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標		
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)				
取組の方向性1. ①企業、消費者に対して、生物多様性に配慮した生産・流通・消費活動等に関する教育・普及啓発を行う。												
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 3.(2)	(1)国内外の自然保護プロジェクトに支援64件、1億5,600万円 (2)平成29年度支援に係る公募を実施 (3)現地視察会を開催、 (4)基金事業の運営体制の改善						PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。		
企業とNGOの連携・協働の促進	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体など	1.① 2.② 4.②	(1)シンポジウム開催(5月) (2)NGO活動報告会開催 (3)海外視察ミッション実施(10月) (4)国内視察を実施 (5)ホームページ等の情報活用による連携機会の拡大							PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。	
企業への啓発・情報提供	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.② 3.② 4.①②	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化								PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
生物多様性保全を通じた地域創生支援	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NPO等や大学・研究機関、地方公共団体など	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化							
MELジャパン認証の拡大推進	MEL事務局	小売店等	1.①②	・小売店や販売関係者の認知度向上のための新たな取組みの実施。 ・新規認証取得者の拡大 ・海外における認知度向上への新規取組み	同左	同左	同左	同左		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、MELマークが海外の消費者から持続可能な商品であると認識される。	
東京、大阪のシーフードショーを通じたMELジャパンと生物多様性の普及推進	MEL事務局	UNDB-J事務局	1.①②	・MY行動宣言の普及活動 ・認証取得者によるMELマーク商品の普及PR	同左	同左	同左	同左	年間1,500~2,000宣言	10,000宣言	
JA都市農村交流平成27年度優良活動表彰	JA都市農村交流全国協議会(事務局:JA全中)		1.① 3.(2)①	・実施 ・次年度について検討							
生物多様性カタリスト	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	1.① 4.①	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・地方でも講演 ・カタリストを育成	・全国に講演 ・カタリストを育成	・全国で講演 ・カタリストを育成	・講演回数 ・カタリスト(講師)育成人数	・講演20回 ・10人育成	
多様な主体の参加による協同活動	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク	政府機関、市民、市民団体、NGO、研究者、企業、大学、博物館、地方自治体等	1.①②	・フォーラムの開催 ・環境展示会への出展	同左	同左	同左	同左			


取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
経済産業分野における生物多様性関連の取組み	経済産業省	・(一財)バイオインダストリー協会 ・(独)製品評価技術基盤機構	1.①	・我が国産業界が遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備 ・ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する情報発信	同左	同左	同左	同左	同左		
経済社会における生物多様性の保全等の促進	環境省		1.①	・事業者団体向け「手引き(案)」公表及び普及等 ・民間参画ガイドラインの改定に向けた検討	・事業者団体向け「手引き(案)」の普及等 ・民間参画ガイドラインの普及等(必要に応じて改訂検討)	前年度の取組状況を踏まえ、必要な検討等を実施	同左	同左			
生物多様性の経済価値評価	環境省		1.① 4.③	・企業のCSR活動等による生物多様性保全への貢献度の経済価値評価の試行 ・経済価値評価結果の活用についての手引きの作成 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 ・森林及び沿岸域の生態系勘定の検討(便益移転法)	・平成27・28年度の企業における生物多様性保全への貢献度の経済価値評価についての、民間参画ガイドラインへの掲載検討 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 ・自然資本会計についての検討	前年度の取組状況を踏まえ、必要な検討等を実施	同左	同左			
ワシントン条約を通じた絶滅危惧種に対する国際取引の影響の抑制	環境省	経産省、外務省	1.①	・COP17での適切な対応 ・普及啓発等	・COP17決定事項の履行 ・普及啓発等	同左	・COP18での適切な対応 ・普及啓発等	・COP18決定事項の履行 ・普及啓発等			
生物多様性国家戦略の推進	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%	

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
取組の方向性1. ②それぞれのもつ既存のツールを活用し、認証商品等の生物多様性に配慮した商品について、消費者に対して的確な情報提供を行う。											
新・木づかい顕彰『ウッドデザイン賞』	(公社)国土緑化推進機構、(NPO)活木活木森ネットワーク、(株)ユニバーサルデザイン総合研究所	林野庁 各種森林・林業・木材団体	1.②	合法木材の利用を応募要件として位置付け	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)			
生物多様性に配慮した農業の推進	生物多様性自治体ネットワーク	全国農業協同組合連合会(JA全農)等	1.② 3.(2)①②	・水田部会の開催 ・生物多様性に配慮した農業の推進	同左	同左	同左	同左			
企業への啓発・情報提供【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.② 3.② 4.①②	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化						PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。	
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化						PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。	

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
MELジャパン認証の拡大推進【再掲】	MEL事務局	小売店等	1.①②	・小売店や販売関係者の認知度向上のための新たな取組の実施。 ・新規認証取得者の拡大 ・海外における認知度向上への新規取組み	同左	同左	同左	同左		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、MELマークが海外の消費者から持続可能な商品であると認識される。
東京、大阪のシーフードショーを通じたMELジャパンと生物多様性の普及推進【再掲】	MEL事務局	UNDB-J事務局	1.①②	・MY行動宣言の普及活動 ・認証取得者によるMELマーク商品の普及PR	同左	同左	同左	同左	年間1,500~2,000宣言	10,000宣言
多様な主体の参加による協同活動【再掲】	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク	政府機関、市民、市民団体、NGO、研究者、企業、大学、博物館、地方自治体等	1.①②	・フォーラムの開催 ・環境展示会への出展	同左 ----->	同左	同左	同左		
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
取組の方向性2. ① 自然のフィールドにおける自然体験活動や動物園、水族館、植物園、博物館、図書館等における環境学習の場において、学校教育とも連携しながら、生物多様性に関する普及啓発活動を行う。										
学校教育現場等におけるMELジャパンと生物多様性の普及推進	MEL事務局と魚食普及推進センター	魚食普及推進センター及びMEL認証取得関係者	2.①	・魚食普及推進センターが全国の小学校を対象に行う「おさかなbook」を教材にMELジャパンの普及啓蒙とリーフレットによる生物多様性の普及推進を図る。	同左	同左	同左	同左	年間5,000人の小学生に生物多様性とMELを普及。	25,000人の小学生に生物多様性とMELジャパンを普及
いきもの学びネット	JAZA	JAZA加盟園館	2.①	・情報元となる動物園水族館の参加数を増やす努力をする。 ・リンク先のウェブサイトを増やす努力をする。	同左	同左	同左	・情報元となる動物園水族館の全加盟園館の参加をめざす。 ・リンク先のウェブサイトを増やす努力をする。		全加盟園館が何らかの形で情報提供を行っている
UDNB-J事業の周知啓もう支援	日本博物館協会		2.①	・機関誌による一斉掲載	・機関誌による一斉掲載 ・ウェブによる取組強	同左	同左	同左		
ごとごとプロジェクト	生物多様性わかものネットワーク		2.①	・実体験を交えた啓発 ・企画づくり支援	・実体験を交えた啓発 ・通年の企画づくり支援 ・企画運営支援	同左	同左	同左	参加者人数	300人
自然ふれあい行事	一般財団法人自然公園財団	地元小中学校、地元の植物研究会等、各地の国立公園パークボランティア	2.①②	・地元小中学校や植物研究会との連携 ・国立公園のパークボランティアとの連携	同左	同左	同左	同左	参加者数:27,000人	参加者数の増加を図る
自然しらべ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～	公益財団法人日本自然保護協会	市民、市民団体、NGO、研究者、企業、博物館、環境省、文部科学省	2.①	・自然しらべ2016「海辺の花しらべ」海辺の自然の健康診断 ・参加目標:3000人 ・海辺の写真コンテスト、砂浜教室による啓発強化	・自然しらべ2017 海辺の自然の健康診断市民調査 ・参加目標:4000人 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2018 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:5000人/データ3万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2019 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:8000人/データ7万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2020 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:1万人/データ10万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	参加者数 データ件数	3万人 20万件 (5年累積)

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
国連大学／地方EPOとの協働による生物多様性の普及	GEOC	環境省、国連大学、地方EPO、NPO・自治体・中間支援組織、ESD実践団体等	2.① 4.①②	・国際生物多様性の日シンポジウム ・GEOCの場を活用した展示、セミナー等 ・地方EPOとの連携による広報 ・ESDの推進における生物多様性分野の取組み促進	同左	同左	同左	同左		
森林ESDの推進	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	経団連自然保護協議会、林野庁、都道府県、都道府県緑化推進委員会、企業・NPO等	2.① 3.(2)②	・研究会開催 ・ガイドブック製作 ・教育分野との連携の強化 ・推進体制づくり ・フォーラム開催	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
普及教材「1本の木の物語」制作・配布	(公社)国土緑化推進機構、「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会	(一社)日本森林インストラクター協会、(公財)オイスカ	2.①	・教材の作成・配布 ・学校教育に対応させた教材の書籍化 ・モデル実践 ・普及体制づくり	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
機関紙における生物多様性連載記事の掲載	(公社)国土緑化推進機構		2.①	・子ども向け連載記事 ・絶滅危惧種に関する連載記事	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
東日本大震災復興支援「海岸防災林再生活動」	(公社)国土緑化推進機構、(一社)宮城県緑化推進委員会、福島県森林・林業・緑化協会	林野庁、岩手県、宮城県、福島県、(一社)岩手県緑化推進委員会等	2.① 2.②	・セミナー開催 ・現地検討会開催 ・情報発信等 ・普及啓発資料制作 ・地域住民や企業・NPO等の参画した活動支援	(検討中)	(検討中)	(検討中)	(検討中)		
みどりの感謝祭「みどりとふれあうフェスティバル」	農林水産省・林野庁、東京都、(公社)国土緑化推進機構ほか	国連生物多様性の10年日本委員会、「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会、図書館流通センター	2.①	・式典 ・ステージ ・体験プログラム ・出展ブース ・飲食ブース ・クイズラリー	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
エコプロ2016「森林からはじまるエコライフ展」	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	日本経済新聞社、(一社)産業環境管理協会、「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会	2.①	・テーマゾーン ・ステージ ・スタンプラリー ・会場木装化 ・記念シンポジウム	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)			
国立公園における子どもの自然体験活動推進事業	環境省	一般財団法人自然公園財団、地方公共団体、文部科学省、農林水産省、総務省	2.① 3.(2)②	・関係機関と連携 ・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左			
自然公園等利用ふれあい推進事業	環境省	地方公共団体	2.①	・関係機関と連携 ・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左			
日動水等との連携の強化	環境省	・公益社団法人 日本動物園水族館協会 ・公益社団法人 日本植物園協会	2.①	・外来種に関する広報、普及啓発の推進	同左	同左	同左	同左			
日動水、日植協等との連携の強化	環境省	・公益社団法人 日本動物園水族館協会 ・公益社団法人 日本植物園協会	2.①	・希少種保全に関する普及啓発活動	同左	同左	同左	同左			
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	経団連自然保護協議会	・環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 ・企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化							
				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。 </div>							

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む 具体的な施策の関係省 庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定 に向けた課題抽出お よび検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
取組の方向性2. ② 国、自治体、NPO等の民間団体、地域住民、農林漁業者、企業、専門家等の様々な関係者の連携による自然環境保全活動を推進する。										
水産多面的機能発揮対策	JF全漁連、漁業者、地域住民等		2.② 3.(2)①	活動を継続して実施	同左	同左	同左	同左	生物量の増加、参加人数等	
漁民の森づくり活動	JF全漁連、漁業者、地域住民等		2.②	活動を継続して実施	同左	同左	同左	同左	植樹本数、参加人数	
JATAの道プロジェクト	(一社)日本旅行業協会	地域行政や交通機関、宿泊機関等の地域の観光サービス提供事業者	2.②	釜石・大船渡間のみちのく潮風トレイル地域	みちのく潮風トレイルの一部区間(場所は未定)	同左	同左	同左	震災前の東北観光市場規模	みちのく潮風トレイルの全区間対応
外来種駆除等環境保全活動	(一社)日本旅行業協会	外来種駆除活動を行うNPO、NGOや地域行政との協力	2.②	当協会地方支部での展開(各6支部で検討、実施)	当協会地方支部を中心に外来種駆除に限らず環境保全活動に広げる予定。	同左	終了	----		
生物多様性わかもの白書	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	2.② 4.③	・Ver1について見直し ・Ver2についての準備	・Ver2の作成	・Ver2の配布 ・情報の発信	・Ver2について見直し ・Ver3についての準備	・Ver3の作成 ・より多くの方へ発信	配布部数	700部
国連生物多様性の10年「グリーンウェイブ2016」キックオフ・フォーラム	(公社)国土緑化推進機構、「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会	美しい森林づくり全国推進会議	2.②	フォーラム開催	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
「緑の募金」使徒限定募金(熊本地震復興支援事業)	(公社)国土緑化推進機構	(公社)熊本県緑化推進委員会 各種NPO等	2.②	・「くまモン」のチャリティ・ピンバッジ募金の呼びかけ ・間伐材等製品・プランター等寄贈 ・森林復旧等の実施	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」を通じたNPO等による生物多様性保全のための森づくり・木づかい活動支援	(公社)国土緑化推進機構	各都道府県緑化推進委員会 助成先のNPO等	2.②	【緑の募金】「国内緑化事業(森林整備、緑化推進)」、「国際緑化事業」 【緑と水の森林ファンド】「普及啓発」「調査研究」「活動基盤の整備」「国際交流」	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
『国際森林デー2016 みどりの地球を未来へ』～国際交流と海の森植樹～	(公社)国土緑化推進機構、林野庁、(公財)森林文化協会、(公財)オイスカ、(NPO)樹木・環境ネットワーク協会	東京都ほか	2.②	・植樹会(1,500本) ・交流会(合唱交歓、森の教室、パネル展示等) 等	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)		
国民参加の森林づくり活動の促進	農林水産省	・公益財団法人 国土緑化推進機構 ・美しい森林づくり全国推進会議	2.② 3.(2)①②	・森林づくりサポート組織のネットワーク化 ・森林づくりの場の提供と技術的支援 ・多様な主体が実施する活動支援	同左	同左	同左	同左		
漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援	農林水産省	・全国漁業協同組合連合会 ・地域協議会	2.②	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・藻場・干潟の造成の実施。	同左	同左	同左	同左	藻場・干潟の保全・創造面積(2012年:738ha)	藻場・干潟の保全・創造面積5,500ha(2012～2016年までの間)
多様な主体の連携・協働による東京湾再生の推進 (東京湾再生官民連携フォーラムによる取り組み)	国土交通省	東京湾再生官民連携フォーラム	2.②	・各プロジェクトチームの活動 ・CSR-NPO未来交流会開催 ・東京湾大感謝祭2016開催 ・ウェブによる取組周知	・各プロジェクトチームの活動等、各種取組の推進	同左	同左	同左		
地域における生物多様性保全活動支援	環境省		2.②	・支援事業による地域の自主的な活動の取組支援。 ・自治体ネットワークの活動・運営等を支援。 ・各地域の活動に関する情報収集・発信	同左	同左	同左	同左		
海域の国立・国定公園適正管理強化事業	環境省	NPO等	2.②	・関係市町村、団体との連携 ・広報を通じた取組強化	・関係市町村、団体との連携 ・広報を通じた取組強化 ・新たな協力団体との連携	同左	同左	同左	オニヒトデ等によるサンゴへの食害の減少	

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発	環境省	農林水産省、国土交通省、NPO法人ラムサール・ネットワーク日本、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	2.② 3.(2)①② 4.①②	・COP13に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	・COP13にてラムサール新規登録(目標6カ所程度) ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	・COP14に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	国内ラムサール条約湿地数(H27:4箇所追加で計50)	・国内ラムサール条約湿地数:56	
生物多様性地域戦略の策定促進	環境省	生物多様性自治体ネットワーク等	2.② 3.(2)① 4.②	・生物多様性地域戦略策定の手引き(改訂版)の普及やこれに基づく助言による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・策定支援の継続	同左	同左	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	47	
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 3.(2)	(1)国内外の自然保護プロジェクトに支援64件、1億5,600万円 (2)平成29年度支援に係る公募を実施 (3)現地視察会を開催、 (4)基金事業の運営体制の改善	 <p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>						
企業とNGOの連携・協働の促進【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 4.②	(1)シンポジウム開催(5月) (2)NGO活動報告会開催 (3)海外視察ミッション実施(10月) (4)国内視察を実施 (5)ホームページ等の情報活用による連携機会の拡大	 <p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>						

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
企業への啓発・情報提供【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、N GO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.② 3.② 4.①②	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化	 <p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>						
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、N GO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化	 <p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>						
自然ふれあい行事【再掲】	一般財団法人自然公園財団	地元小中学校、地元の植物研究会等、各地の国立公園パークボランティア	2.①②	・地元小中学校や植物研究会との連携 ・国立公園のパークボランティアとの連携	同左	同左	同左	同左	参加者数:27,000人	参加者数の増加を図る	
東日本大震災復興支援「海岸防災林再生活動」【再掲】	(公社)国土緑化推進機構、(一社)宮城県緑化推進委員会、福島県森林・林業・緑化協会	林野庁、岩手県、宮城県、福島県、(一社)岩手県緑化推進委員会等	2.① 2.②	・セミナー開催 ・現地検討会開催 ・情報発信等 ・普及啓発資材制作 ・地域住民や企業・NPO等の参画した活動支援	(検討中)	(検討中)	(検討中)	(検討中)			



取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む 具体的な施策の関係省 庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作 成 ・次期国家戦略の改定 に向けた課題抽出お よび検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%

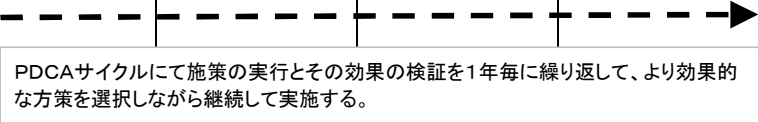
取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
取組の方向性3. (1)自然あふれる都市空間の創造 ① 生物多様性に配慮した緑地の整備等を通じて、既存の緑地等とのネットワークとしてつなげていく。② 都市の緑地等におけるイベント等を通じて、普及啓発を行う。										
生物多様性に配慮した緑地整備の推進	生物多様性自治体ネットワーク	公益社団法人国土緑化推進機構	3.(1)①②	・生物多様性に配慮した緑地整備の推進 ・緑地を利用したイベント等の開催	同左	同左	同左	同左		
生物多様性に配慮した食材調達に関する情報提供やMELジャパンの活動を通じて持続可能性に配慮した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会運営に貢献する。	MEL事務局と日本産推進協議会	MEL事務局及びMEL認証取得関係者	3.(1)①②	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やその周辺地域において、MELマーク入り商品が提供出来るよう働きかけ、持続可能性や生物多様性が消費者の選択肢として広く認知されるように取り組む。	同左	同左	同左	同左	全国の認証対象漁業者が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に貢献しているという意識を持てる。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、生物多様性や持続可能性な選択がレガシーとして全国の消費者に継承される。
都会と生物多様性の高い地域の人的交流や情報交換等を推進する活動を通じて、MELジャパンと生物多様性の豊かさの重要性を伝える。	MEL事務局及びMEL認証取得者	地方公共団体や関係漁業協同組合等	3.(1)①② 3.(2)①②	・地方公共団体や関係者との新たな連携	同左	同左	同左	同左	都会のイベント等を通じて、MELジャパンや漁村、里海での生物多様性の豊かさが重要であると共感が持てる。	
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものも現状維持も含む)	100%

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
取組の方向性3. (2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化 ①生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化(農産物販売、里山暮らし体験等)の取組を推進する。										
漁村・コミュニティ・地域・里海等で開催されるイベント等を通じ、資源管理に従事する漁業者の活動が生物多様性の豊かさや地域活性化につながっていることを消費者に伝えていく。	MEL事務局及びMEL認証取得者	地方公共団体や関係漁業協同組合等	3.(2)①②	・地方公共団体や関係者との新たな連携	同左	同左	同左	同左	地域のイベント等を通じて、来場者にMELジャパンや漁村、里海での生物多様性の豊かさが重要であると共感が持てる。	
自然を活かした地域づくり～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理～	公益財団法人日本自然保護協会	自治体、研究者、市民、環境省、林野庁、文部科学省、生物多様性自治体ネットワーク	3.(2)①	・生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成企画、生物多様性復元事業 ・ユネスコエコパーク登録支援活動 ・国有林の協働管理 ・民間保護地域、Green List研究	同左	同左	・地域戦略・地域計画の策定、ユネスコエコパーク登録の支援。 ・自然を活かした防災減災計画支援。 ・保全事業人材育成、市民向けセミナー等教育普及事業 ・国有林の協働管理 ・民間保護地域、Green List登録支援	同左	地域戦略策定支援数 エコパーク登録支援数 保全事業育成人材数 民間保護地域・Green List登録数	人材500人(5年累積)
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)	農林水産省	・農林漁業者の組織する団体等	3.(2)①②	・農地保全等の地域ぐるみ共同活動の支援 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策推進 ・農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進	同左	同左	同左	同左	・地域共同活動への延べ参加者数(H27: 191万人・団体) ・中山間地域等の農用地面積の減少を防止(H23: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(H21: 848万人)	・地域共同活動延べ参加者数(H24～28: 約1,000万人・団体以上) ・中間地域等農用地面積減少防止(H22～26: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(1,050万人)
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 3.(2)	(1)国内外の自然保護プロジェクトに支援64件、1億5,600万円 (2)平成29年度支援に係る公募を実施 (3)現地視察会を開催、 (4)基金事業の運営体制の改善						
										
<p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>										

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NPO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化							
都会と生物多様性の高い地域の人的交流や情報交換等を推進する活動を通じて、MELジャパンと生物多様性の豊かさの重要性を伝える。【再掲】	MEL事務局及びMEL認証取得者	地方公共団体や関係漁業協同組合等	3.(1)①② 3.(2)①②	・地方公共団体や関係者との新たな連携	同左	同左	同左	同左	都会のイベント等を通じて、MELジャパンや漁村、里海での生物多様性の豊かさが重要であると共感を持っている。		
水産多面的機能発揮対策【再掲】	JF全漁連、漁業者、地域住民等		2.② 3.(2)①	活動を継続して実施	同左	同左	同左	同左	生物量の増加、参加人数等		
JA都市農村交流平成27年度優良活動表彰【再掲】	JA都市農村交流全国協議会(事務局:JA全中)		1.① 3.(2)①	・実施 ・次年度について検討							
生物多様性に配慮した農業の推進【再掲】	生物多様性自治体ネットワーク	全国農業協同組合連合会(JA全農)等	1.② 3.(2)①②	・水田部会の開催 ・生物多様性に配慮した農業の推進	同左	同左	同左	同左			
国民参加の森林づくり活動の促進【再掲】	農林水産省	・公益財団法人 国土緑化推進機構 ・美しい森林づくり全国推進会議	2.② 3.(2)①②	・森林づくりサポート組織のネットワーク化 ・森林づくりの場の提供と技術的支援 ・多様な主体が実施する活動支援	同左	同左	同左	同左			
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発【再掲】	環境省	農林水産省、国土交通省、NPO法人ラムサール・ネットワーク日本、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	2.② 3.(2)①② 4.①②	・COP13に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	・COP13にてラムサール新規登録(目標6カ所程度) ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	・COP14に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	国内ラムサール条約湿地数(H27:4箇所追加で計50)	・国内ラムサール条約湿地数:56	



取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
生物多様性地域戦略の策定促進【再掲】	環境省	生物多様性自治体ネットワーク等	2.② 3.(2)① 4.②	・生物多様性地域戦略策定の手引き(改訂版)の普及やこれに基づく助言による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等 ・上記、情報収集結果を活用した自治体に対する支援	・策定支援の継続	同左	同左	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	47
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
取組の方向性3. (2)生物多様性に配慮した農林漁業を通じた地域活性化 ② 多様な主体の連携による、農林漁業を活用した環境学習を通じた生物多様性理解のための取組を推進する。											
地域における生物多様性保全活動支援	JA全農		3.(2)②	・研修会の実施 ・出前授業の実施と関係先と連携したイベント開催	同左	同左	同左	同左		実施回数:100回	
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 3.(2)	(1)国内外の自然保護プロジェクトに支援64件、1億5,600万円 (2)平成29年度支援に係る公募を実施 (3)現地視察会を開催、 (4)基金事業の運営体制の改善							
企業への啓発・情報提供【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.② 3.② 4.①②	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化							


取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NPO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化	 <p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>						
漁村・コミュニティー・地域・里海等で開催されるイベント等を通じ、資源管理に従事する漁業者の活動が生物多様性の豊かさや地域活性化につながっていることを消費者に伝えていく。 【再掲】	MEL事務局及びMEL認証取得者	地方公共団体や関係漁業協同組合等	3.(2)①②	・地方公共団体や関係者との新たな連携	同左	同左	同左	同左	地域のイベント等を通じて、来場者にMELジャパンや漁村、里海での生物多様性の豊かさが重要であると共感が持てる。		
都会と生物多様性の高い地域の人的交流や情報交換等を推進する活動を通じて、MELジャパンと生物多様性の豊かさの重要性を伝える。 【再掲】	MEL事務局及びMEL認証取得者	地方公共団体や関係漁業協同組合等	3.(1)①② 3.(2)①②	・地方公共団体や関係者との新たな連携	同左	同左	同左	同左	都会のイベント等を通じて、MELジャパンや漁村、里海での生物多様性の豊かさが重要であると共感が持てる。		
森林ESDの推進【再掲】	(公社)国土緑化推進機構、美しい森林づくり全国推進会議	経団連自然保護協議会、林野庁、都道府県、都道府県緑化推進委員会 企業・NPO等	2.① 3.(2)②	・研究会開催 ・ガイドブック製作 ・教育分野との連携の強化 ・推進体制づくり ・フォーラム開催	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)	同左(予定)			
生物多様性に配慮した農業の推進【再掲】	生物多様性自治体ネットワーク	全国農業協同組合連合会(JA全農)等	1.② 3.(2)①②	・水田部会の開催 ・生物多様性に配慮した農業の推進	同左	同左	同左	同左			

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)【再掲】	農林水産省	・農林漁業者の組織する団体等	3.(2)①②	・農地保全等の地域ぐるみ共同活動の支援 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策推進 ・農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進	同左	同左	同左	同左	同左	・地域共同活動への延べ参加者数(H27: 191万人・団体) ・中山間地域等の農用地面積の減少を防止(H23: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(H21: 848万人)	・地域共同活動延べ参加者数(H24～28: 約1,000万人・団体以上) ・中間地域等農用地面積減少防止(H22～26: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(1,050万人)
国民参加の森林づくり活動の促進【再掲】	農林水産省	・公益財団法人 国土緑化推進機構 ・美しい森林づくり全国推進会議	2.② 3.(2)①②	・森林づくりサポート組織のネットワーク化 ・森林づくりの場の提供と技術的支援 ・多様な主体が実施する活動支援	同左	同左	同左	同左			
国立公園における子どもの自然体験活動推進事業【再掲】	環境省	一般財団法人 自然公園財団、地方公共団体、文部科学省、農林水産省、総務省	2.① 3.(2)②	・関係機関と連携 ・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左			
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発【再掲】	環境省	農林水産省、国土交通省、NPO法人ラムサール・ネットワーク日本、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	2.② 3.(2)①② 4.①②	・COP13に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	・COP13にてラムサール新規登録(目標6カ所程度) ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	・COP14に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	国内ラムサール条約湿地数(H27: 4箇所追加で計50)	・国内ラムサール条約湿地数:56	
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%	

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
取組の方向性4. ① 生物多様性に関する普及啓発、取組を推進する人材育成を行う。										
eco検定(環境社会検定試験)の実施	東京商工会議所	各地の商工会議所(約240箇所)	4.①	・eco検定合格者支援事業の拡充(ecoピープル・ecoユニット)、大学との連携	同左	同左	同左	同左	①受験者数 ※H27受験者数: 26,653人 ※H27時点の累計 受験者数:387,197 人 ②学生受験割合 ※H27:8.5%	①累計受験者 数50万人 ②学生受験割 合10.0%
国際情報収集・発信(ユース育成事業含む) UNDB最終年に向けた検討と実施	国際自然保護連合日本委員会	生物多様性わかものネットワーク	4.①③	・生物多様性条約関連 会合への出席 ・UNDB-DAY2への協 力	・生物多様性条約関連 会合への出席	・生物多様性条約関連 会合への出席 ・UNDB-DAY3への協 力	・生物多様性条約関連 会合への出席	・生物多様性条約関連 会合への出席 ・UNDB-DAY4への協 力		
国際会議へのユースの派遣	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	4.①	・COP13への派遣 ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP14への派遣 ・GYBNと連携強化 ・共同キャンペーン ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP15への派遣 ・ユースの立場からレ ビューを行なう ・報告会の実施	派遣人数	7人
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成	公益財団法人日本自然保護協会	地方公共団体、企業、NGO、市民団体、大学等	4.①	・自主＋共催による自然観察指導員講習会12回開催 ・研修会3回開催 ・新たなセクターとの共催	・自主＋保護地域支援等新たな開催含め講習会17回開催 ・研修会4回開催 ・新たなセクターとの共催	同左	・自主＋保護地域支援等新たな開催含め講習会20回開催 ・研修会5回開催 ・新たなセクターとの共催	同左	指導員養成数	4,300人 (5年累積)
自然再生の取り組みの推進	環境省	国土交通省 農林水産省	4.①②③	・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施	同左	同左	同左	同左		

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
企業への啓発・情報提供【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.② 3.② 4.①②	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化	 <p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>						
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化	 <p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>						
生物多様性カタリスト【再掲】	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	1.① 4.①	関東を中心に講演カタリストを育成	関東を中心に講演カタリストを育成	地方でも講演カタリストを育成	全国に講演カタリストを育成	全国に講演カタリストを育成	・講演回数 ・カタリスト(講師)育成人数	・講演20回 ・10人育成	
国連大学／地方EPOとの協働による生物多様性の普及【再掲】	GEOC	環境省、国連大学、地方EPO、NPO・自治体・中間支援組織、ESD実践団体等	2.① 4.①②	・国際生物多様性の日シンポジウム ・GEOCの場を活用した展示、セミナー等 ・地方EPOとの連携による広報 ・ESDの推進における生物多様性分野の取組み促進	同左	同左	同左	同左			

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発【再掲】	環境省	農林水産省、国土交通省、NPO法人ラムサール・ネットワーク日本、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	2.② 3.(2)①② 4.①②	・COP13に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	・COP13にてラムサール新規登録(目標6カ所程度) ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	・COP14に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	国内ラムサール条約湿地数(H27:4箇所追加で計50)	国内ラムサール条約湿地数:56
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
取組の方向性4. ② 生物多様性地域戦略の策定、様々な主体が意見交換を行う場の設定等を通じて、取組の促進を図る。											
にじゅうまるパートナーズ会合の開催	国際自然保護連合日本委員会	日本自然保護協会、CEPAジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、環境省、その他UNDB-J構成団体	4.②③		第3回にじゅうまるパートナーズ会合		第4回にじゅうまるパートナーズ会合	第5回にじゅうまるパートナーズ会合			
生物多様性わかもの会議	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	4.②	・第6回生物多様性わかもの会議開催 ・ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	・第7回生物多様性わかもの会議開催 ・目標達成へ向け地方の活動とも連携	・第8回生物多様性わかもの会議開催 ・達成状況をレビュー	・第9回生物多様性わかもの会議開催	・第10回生物多様性わかもの会議開催 ・次年度以降継続する項目を検討する	参加者人数	150人	
STOP! 日本の絶滅危惧種	公益財団法人日本自然保護協会	市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動植物園、博物館	4.②③	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの計画～実施 ・保全活動への寄付者数2000人 ・2020年に向けての事業モデル策定	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数4000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等6種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数6000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等8種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数8000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・日本絶滅危惧種10種以上の保全活動を広く支援 ・保全活動への寄付者数1万人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付者数	3万人(5年累積)	
流域連携の広域化による生態系ネットワーク形成	国土交通省	地方自治体等	4.②	・多様な主体と連携して取組を推進	同左	同左	同左	同左	-	-	
企業とNGOの連携・協働の促進【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体、企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 4.②	(1)シンポジウム開催(5月) (2)NGO活動報告会開催 (3)海外視察ミッション実施(10月) (4)国内視察を実施 (5)ホームページ等の情報活用による連携機会の拡大							
<p>PDCAサイクルにて施策の実行とその効果の検証を1年毎に繰り返して、より効果的な方策を選択しながら継続して実施する。</p>											




取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標		
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)				
企業への啓発・情報提供【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.② 3.② 4.①②	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化	----->							
生物多様性保全を通じた地域創生支援【再掲】	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化	----->							
国連大学／地方EPOとの協働による生物多様性の普及【再掲】	GEOC	環境省、国連大学、地方EPO、NPO・自治体・中間支援組織、ESD実践団体等	2.① 4.①②	・国際生物多様性の日シンポジウム ・GEOCの場を活用した展示、セミナー等 ・地方EPOとの連携による広報 ・ESDの推進における生物多様性分野の取組み促進	同左	同左	同左	同左				

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発【再掲】	環境省	農林水産省、国土交通省、NPO法人ラムサール・ネットワーク日本、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合	2.② 3.(2)①② 4.①②	・COP13に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	・COP13にてラムサール新規登録(目標6カ所程度) ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	・COP14に向けた新規登録準備 ・RIS情報の更新 ・普及啓発等	同左	国内ラムサール条約湿地数(H27:4箇所追加で計50)	・国内ラムサール条約湿地数:56
自然再生の取り組みの推進【再掲】	環境省	国土交通省 農林水産省	4.①②③	・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施	同左	同左	同左	同左		
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討	・各種取組の推進	・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%
生物多様性地域戦略の策定促進【再掲】	環境省	生物多様性自治体ネットワーク等	2.② 3.(2)① 4.②	・生物多様性地域戦略策定の手引き(改訂版)の普及やこれに基づく助言による策定支援 ・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・地域戦略の分析や策定済み自治体のヒアリング等 ・地域戦略が有効に機能している事例収集等	・策定支援の継続	・策定支援の継続	・策定支援の継続	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	47

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
取組の方向性4. ③ 生物多様性に配慮した取組について適切な評価を行う。										
普及啓発の結果分析	CEPAジャパン		4.③	普及啓発の結果分析	同左	同左	同左	同左		
にじゅうまるパートナーズ会合の開催【再掲】	国際自然保護連合日本委員会	日本自然保護協会、CEPAジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、環境省、その他UNDB-J構成団体	4.②③		第3回にじゅうまるパートナーズ会合		第4回にじゅうまるパートナーズ会合	第5回にじゅうまるパートナーズ会合		
国際情報収集・発信(ユース育成事業含む) UNDB最終年に向けた検討と実施【再掲】	国際自然保護連合日本委員会	生物多様性わかものネットワーク	4.①③	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY2への協力	・生物多様性条約関連会合への出席	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY3への協力	・生物多様性条約関連会合への出席	・生物多様性条約関連会合への出席 ・UNDB-DAY4への協力		
生物多様性わかもの白書【再掲】	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	2.② 4.③	・Ver1について見直し ・Ver2についての準備	・Ver2の作成	・Ver2の配布 ・情報の発信	・Ver2について見直し ・Ver3についての準備	・Ver3の作成 ・より多くの方へ発信	配布部数	700部
STOP! 日本の絶滅危惧種【再掲】	公益財団法人日本自然保護協会	市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動物園、博物館	4.②③	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの計画～実施 ・保全活動への寄付者数2000人 ・2020年に向けての事業モデル策定	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数4000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等6種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数6000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等8種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数8000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・日本絶滅危惧種10種以上の保全活動を広く支援 ・保全活動への寄付者数1万人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付者数	3万人(5年累積)
生物多様性の経済価値評価【再掲】	環境省		1.① 4.③	・企業のCSR活動等による生物多様性保全への貢献度の経済価値評価の試行 ・経済価値評価結果の活用についての手引きの作成 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 ・森林及び沿岸域の生態系勘定の検討(便益移転法)	・平成27・28年度の企業における生物多様性保全への貢献度の経済価値評価についての、民間参画ガイドラインへの掲載検討 ・生物多様性の経済価値評価に関する各種情報を収集、発信 ・自然資本金計についての検討	前年度の取組状況を踏まえ、必要な検討等を実施	同左	同左		

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
自然再生の取り組みの推進【再掲】	環境省	国土交通省 農林水産省	4.①②③	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施 	同左	同左	同左	同左		
生物多様性国家戦略の推進【再掲】	環境省	環境省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等	全て	<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組の推進 ・関係省庁が取り組む具体的施策の関係省庁連絡会議での公表 	・各種取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組の推進 ・第6回国別報告書作成 ・次期国家戦略の改定に向けた課題抽出および検討 	・各種取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組の推進 ・国家戦略の見直し 	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%

■構成団体の連携による取組

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援	経団連自然保護協議会	環境省、外務省、農林水産省、関係NGO会員企業、寄附企業・団体、基金支援先のNGO等、大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 3.(2)	(1)国内外の自然保護プロジェクトに支援64件、1億5,600万円 (2)平成29年度支援に係る公募を実施 (3)現地視察会を開催、 (4)基金事業の運営体制の改善							
企業とNGOの連携・協働の促進	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 2.② 4.②	(1)シンポジウム開催(5月) (2)NGO活動報告会開催 (3)海外視察ミッション実施(10月) (4)国内視察を実施 (5)ホームページ等の情報活用による連携機会の拡大							
企業への啓発・情報提供	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.② 3.② 4.①②	(1)機関紙発行(年3回) (2)講演会・シンポジウム開催(5月) (3)経団連環境基礎講座開講 (4)ホームページの情報交換機能の強化 (5)生物多様性民間参画パートナーシップ会合開催(12月) (6)ISO14001制度改訂に伴う生物多様性説明会(随時) (7)自然保護大賞、生物多様性アクション大賞協賛 (8)企業・団体向けのアンケートの充実化							

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
生物多様性保全を通じた地域創生支援	経団連自然保護協議会	環境省、農林水産省、他経済団体、事業者団体 企業・団体、NGO等や大学・研究機関、地方公共団体等	1.① 1.② 2.① 2.② 3.①② 4.①②	(1)岩手県宮古市「中の浜メモリアルパーク」の植樹管理と環境教育支援(6月、10月) (2)環境省グリーン東日本大震災復興プロジェクトへの協力継続 (3)基金を通じた地域創生プロジェクト支援 (4)企業やNGOの地域創生支援活動の好事例等の情報提供 (5)地方公共団体の活動との連携強化							
にじゅうまるパートナーズ会合の開催	国際自然保護連合日本委員会	日本自然保護協会、CEPAジャパン、国連生物多様性の10年市民ネットワーク、日本動物園水族館協会、生物多様性わかものネットワーク、環境省、その他UNDB-J構成団体	4.②③		第3回にじゅうまるパートナーズ会合		第4回にじゅうまるパートナーズ会合	第5回にじゅうまるパートナーズ会合			
生物多様性カタリスト	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	1.① 4.①	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・関東を中心に講演 ・カタリストを育成	・地方でも講演 ・カタリストを育成	・全国に講演 ・カタリストを育成	・全国で講演 ・カタリストを育成	・講演回数 ・カタリスト(講師)育成人数	・講演20回 ・10人育成	
生物多様性わかもの白書	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	2.② 4.③	・Ver1について見直し ・Ver2についての準備	・Ver2の作成	・Ver2の配布 ・情報の発信	・Ver2について見直し ・Ver3についての準備	・Ver3の作成 ・より多くの方へ発信	配布部数	700部	

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)		
国際会議へのユースの派遣	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	4.①	・COP13への派遣 ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP14への派遣 ・GYBNと連携強化 ・共同キャンペーン ・報告会の実施	・SBSTTAへの派遣 ・報告会の実施	・COP15への派遣 ・ユースの立場からレビューを行なう ・報告会の実施	派遣人数	7人
生物多様性わかもの会議	生物多様性わかものネットワーク	国際自然保護連合日本委員会	4.②	・第6回生物多様性わかもの会議開催 ・ユースの愛知ターゲット達成目標を作成	・第7回生物多様性わかもの会議開催 ・目標達成へ向け地方の活動とも連携	・第8回生物多様性わかもの会議開催 ・達成状況をレビュー	・第9回生物多様性わかもの会議開催	・第10回生物多様性わかもの会議開催 ・次年度以降継続する項目を検討する	参加者人数	150人
自然しらべ～身近な生きものから見える生物多様性～	公益財団法人日本自然保護協会	市民、市民団体、NGO、研究者、企業、博物館、環境省、文部科学省	2.①	・自然しらべ2016「海辺の花しらべ」海辺の自然の健康診断 ・参加目標:3000人 ・海辺の写真コンテスト、砂浜教室による啓発強化	・自然しらべ2017 海辺の自然の健康診断市民調査 ・参加目標:4000人 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2018 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:5000人/データ3万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2019 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:8000人/データ7万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	・自然しらべ2020 身近な自然の健康診断市民調査 ・参加目標:1万人/データ10万件 ・自然への愛着と、絶滅危惧種保全、多様な生育生息環境の保全への関心強化	参加者数 データ件数	3万人 20万件 (5年累積)
自然を活かした地域づくり～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理～	公益財団法人日本自然保護協会	自治体、研究者、市民、環境省、林野庁、文部科学省、生物多様性自治体ネットワーク	3.(2)①	・生物多様性地域戦略策定自治体、エコパーク登録自治体での保全人材育成企画、生物多様性復元事業 ・ユネスコエコパーク登録支援活動 ・国有林の協働管理 ・民間保護地域、Green List研究	同左	同左	・地域戦略・地域計画の策定、ユネスコエコパーク登録の支援。 ・自然を活かした防災減災計画支援。 ・保全事業人材育成、市民向けセミナー等教育普及事業 ・国有林の協働管理 ・民間保護地域、Green List登録支援	同左	地域戦略策定支援数 エコパーク登録支援数 保全事業育成人材数 民間保護地域・Green List登録数	人材500人 (5年累積)
STOP! 日本の絶滅危惧種	公益財団法人日本自然保護協会	市民団体、NGO、企業、研究者、環境省、動植物園、博物館	4.(2)③	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの計画～実施 ・保全活動への寄付者数2000人 ・2020年に向けての事業モデル策定	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ等3種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数4000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等6種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数6000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・イヌワシ、ウミガメ、ミズアオイ、チョウ等8種以上の絶滅危惧種保全プログラムの実施 ・保全活動への寄付者数8000人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	・日本絶滅危惧種10種以上の保全活動を広く支援 ・保全活動への寄付者数1万人 ・地域の絶滅危惧種保全活動と支援者のマッチング	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付者数	3万人 (5年累積)
生物多様性に配慮した農業の推進	生物多様性自治体ネットワーク	全国農業協同組合連合会(JA全農)等	1.② 3.(2)①②	・水田部会の開催 ・生物多様性に配慮した農業の推進	同左	同左	同左	同左	—	—

取組	取組主体	連携主体	取組の方向性の項目番号	工程					参考指標	2020年の目標	
				2016年(H28)	2017年(H29)	2018年(H30)	2019年(H31)	2020年(H32)			
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)	農林水産省	・農林漁業者の組織する団体等	3.(2)①②	・農地保全等の地域ぐるみ共同活動の支援 ・耕作放棄防止・多面的機能確保施策推進 ・農産物ブランド化や農山漁村の教育・観光目的活用の取組支援 ・グリーンツーリズム等都市農村交流や定住促進	同左	同左	同左	同左	同左	・地域共同活動への延べ参加者数(H27: 191万人・団体) ・中山間地域等の農用地面積の減少を防止(H23: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(H21: 848万人)	・地域共同活動延べ参加者数(H24~28: 約1,000万人・団体以上) ・中間地域等農用地面積減少防止(H22~26: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(1,050万人)
国民参加の森林づくり活動の促進	農林水産省	・公益財団法人 国土緑化推進機構 ・美しい森林づくり全国推進会議	2.② 3.(2)①②	・森林づくりサポート組織のネットワーク化 ・森林づくりの場の提供と技術的支援 ・多様な主体が実施する活動支援	同左	同左	同左	同左			
漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援	農林水産省	・全国漁業協同組合連合会 ・地域協議会	2.②	・漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援 ・藻場・干潟の造成の実施。	同左	同左	同左	同左	藻場・干潟の保全・創造面積(2012年:738ha)	藻場・干潟の保全・創造面積5,500ha(2012~2016年までの間)	
国立公園における子どもの自然体験活動推進事業	環境省	一般財団法人 自然公園財団、地方公共団体、文部科学省、農林水産省、総務省	2.① 3.(2)②	・関係機関と連携 ・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左			
自然公園等利用ふれあい推進事業	環境省	地方公共団体	2.①	・関係機関と連携 ・国立公園等において、子どもを対象とした自然ふれあい行事を実施	同左	同左	同左	同左			
自然再生の取り組みの推進	環境省	国土交通省 農林水産省	4.①②③	・全国の国立公園における自然再生事業の実施 ・各地で実施される自然再生活動への支援、推進 ・自然再生専門家会議の実施	同左	同左	同左	同左			